

2022年度 ANNUAL REPORT



公益社団法人 日本フィランソロピー協会 (JPA)

目次

2022 年度アニュアルレポート発行にあたって	3
はじめに	4
公益社団法人日本フィランソロピー協会（JPA）の歩み	6
▶ 顕彰事業	
企業フィランソロピー大賞	8
▶ 研修事業	
定例セミナー	10
自治体職員向け研究会	11
Stone Soup Club	12
▶ 出版事業	
機関誌『フィランソロピー』	13
▶ 企業の CSR 支援事業	
従業員のボランティアマッチングプログラム	
（1）ボランティア・マッチングサイト「ボランティアウェブ」	14
（2）個別企業向けボランティアのコーディネート	16
従業員等の寄付マッチングプログラム「フィランソロピーバンク」	
（1）非営利団体への寄付	17
（2）奨学金プログラム（個人向け）	18
個別企業の社会貢献推進	
（1）社会貢献活動支援	19
（2）被災地復興支援	20
（3）助成事業支援	21
調査・報告	21
▶ 連携・助成事業	
2022 年度共生社会づくり推進事業	23
▶ 個人のフィランソロピー推進	
誕生日寄付	24
フィランソロピー名刺	26
資料編	
寄付先 NPO（2022 年度実績）	27
企業から NPO への物品寄贈「あげます・もらいます」	28
財務データ／会員数／役員	29

2022 年度アニュアルレポート発行にあたって

2015 年に国連で SDGs が採択され、2030 年に向けて、企業などでも達成目標を定め努力が続いています。ただ、一定の成果を示しつつも、自然環境の劣化を止めるには至らず、社会不安もなかなか拭えません。少子高齢化の中、次世代に目を向けると、小中学校の不登校児は 24 万人を超え、10 年前の倍になっています。社会の変化に制度や方策が追いついていない現状です。世界の中の日本を見ても、さまざまな側面において信頼度も影響力も低下している現状です。表層的には新型コロナ対策も 5 類に移行し、株価も上昇する中、景気が活性化しているように見えますが、経済格差はより拡大しています。健全な民主主義社会を目指すことをミッションとする当協会（JPA）は、SDGs で求めている「誰も取り残さない社会」にどう近づくのか、その本質を見定め、見えにくいものに光を当て、それを広め、つなげる役割が一層重要になってきたと認識しています。

昨今、人的資本経営がうたわれる中、各企業では VUCA の時代を牽引する人材育成に注力しておられます。その文脈で、従業員のボランティア参加への関心も高くなっています。JPA でも、従来個人参加事業を積極的に進めていますが、2022 年度は、企業従業員と NPO とのボランティア・マッチング事業により力を入れてまいりました。さらに、NPO の課題解決・基盤整備のための継続的なプロボノ・マッチング事業を新たにスタートさせ、深い貢献に結び付けるボランティアの拡充を目指しています。また、線から面への拡がりに向けて、地方自治体職員向けの研究会を実験的に始め、地域での官民協働参画を目指してスタートを切りました。これをさらに進化させたいと思います。今後は、複数企業の協働、官民の協働なども仕掛けつつ、多様なセクターが協働するためのコーディネーター役を担い、それらの取り組みを共有するプラットフォーム作りも目指します。同時に、健全な民主主義社会の根幹をなす個人寄付の普及のための「誕生日寄付」事業を、いっそう進めてまいります。

JPA 内外の仲間と、共に学び切磋琢磨しながら、JPA の使命を果たすべく尽力してまいります。

2022 年度のご報告として、アニュアルレポートをお届けいたします。お目通しいただき、ご意見・アドバイスなども頂戴できればありがたく存じます。

引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。

2023 年 8 月 1 日

公益社団法人日本フィランソロピー協会（JPA）

理事長 高橋 陽子

はじめに

私たちは、性別、年齢、障がいの有無など属性に関係なく、社会を構成する個人が主体的に、生き生きと役割を果たす社会こそが真の民主主義社会であり、“個人フィランソロピー”はその原点であると考えています。

今日は、「行政依存型社会」から「市民自立型社会」へ社会システムが大きく変化する過渡期にあります。第1セクター(行政)、第2セクター(企業)に比べて小さな存在であった第3セクター(NPO・NGO)への期待が大きくなっているものの、まだその力は弱く、税収が減少する中、民間企業や市民の果たすべき役割も比重が増えています。

JPAは、企業と従業員はじめステークホルダーなどのフィランソロピー活動の推進を核に、主体となる個人が「より良い社会創造のために自ら考え、助け合いながら、課題解決に向けて行動する」社会参加の機運を高め、誰もが社会の一員として大切にされ、かつ役割を果たすことができる共生社会づくりを通して自由闊達で健全な民主主義社会を目指して尽力します。

Philanthropy の語源：

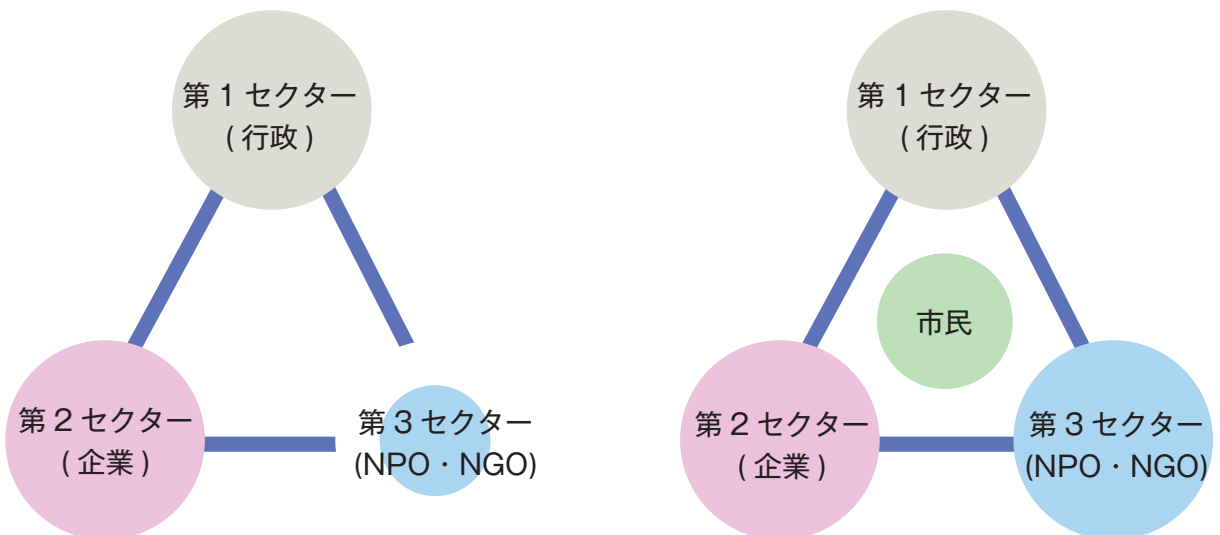
「フィランソロピー」とは、ギリシア語の「フィリア(愛)」と「アンソロpos(人類)」に由来する言葉で、「人類愛」「博愛」を意味します。現在は、人間愛をベースとして、社会課題の解決のために寄付をはじめ社会貢献をすることを指しています。

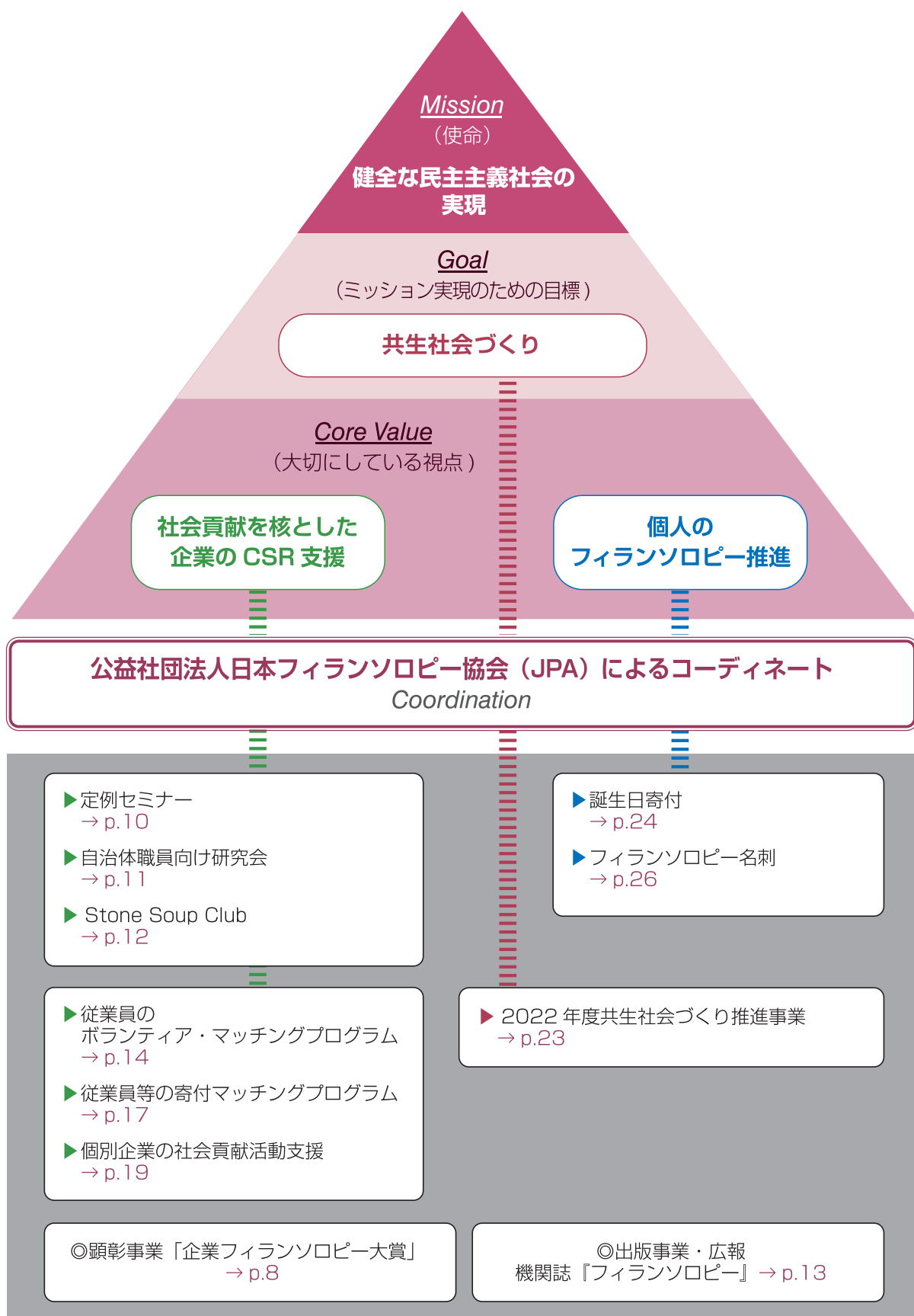
社会システムの変化

行政依存型社会

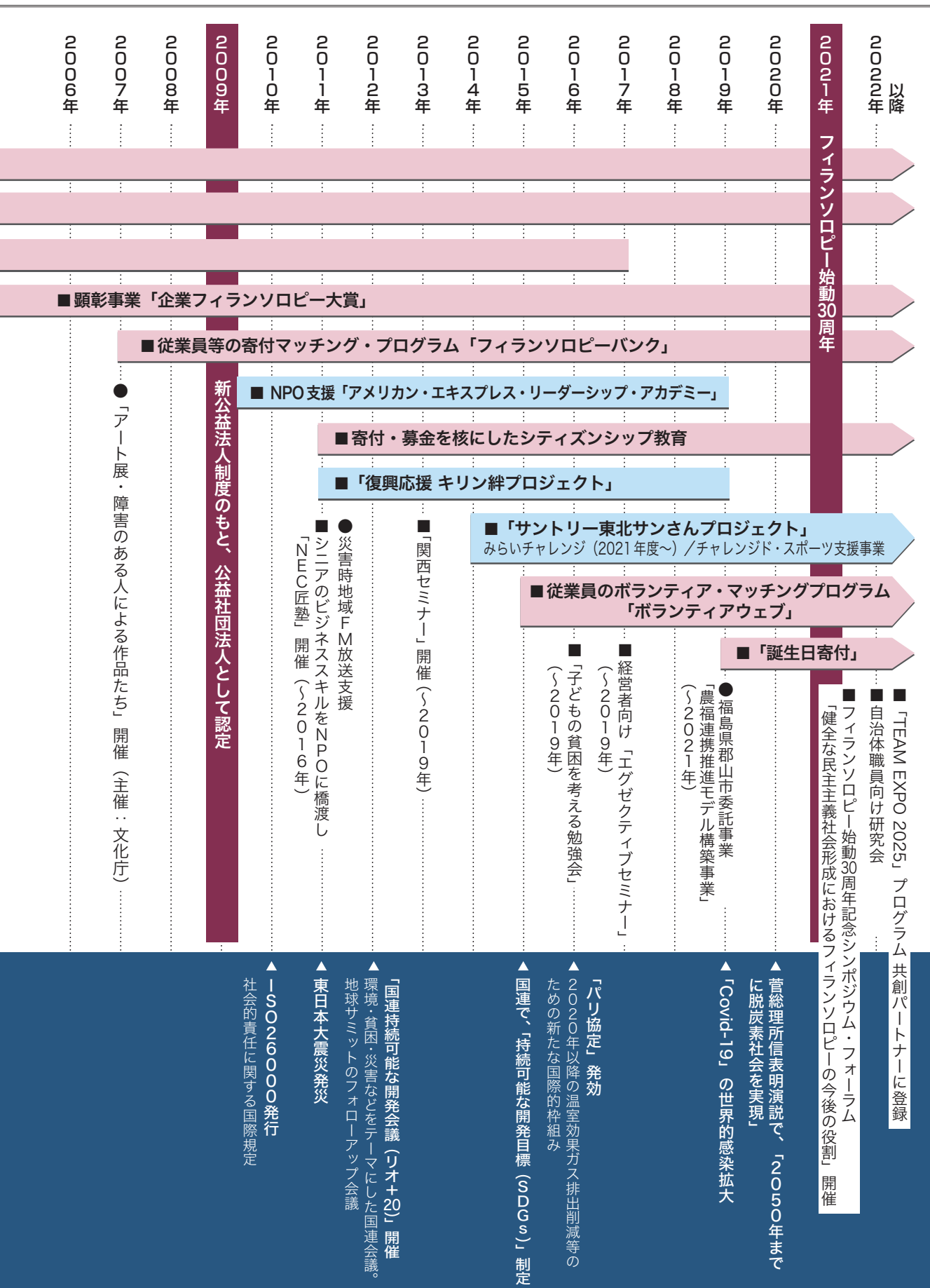


市民自立型社会





[illegible]



顕彰事業

「企業フィランソロピー大賞」 2003 年創設

<https://www.philanthropy.or.jp/award/20/>

「企業フィランソロピー大賞」は、人材・ノウハウ・技術・情報など自社の経営資源を活用し、社会課題解決のために貢献する企業を顕彰しています。未来を拓く企業行動モデルを社会に示しながらその輪を広げることが目的として、20 回の節目を迎えました。これまでの応募企業数は自薦・他薦合わせて延べ 773 社、受賞企業数は 105 社となりました。規模や地域を超えて広く発信することにより、公正で温もりと活力ある社会を次世代に伝える一助としています。

第 20 回贈呈式は 2023 年 3 月 3 日（金）に学士会館（東京都千代田区）にて開催しました。受賞各企業のプレゼンテーション終了後、本大賞の選考委員でシブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役の渋澤健さんによる「新しい時代を拓く企業の社会的イノベーション」と題した 20 周年記念講演、その後の懇親会で幕を閉じました。

＜選考委員＞

委員長 國部 克彦	神戸大学大学院 経営学研究科長 経営学部長
井手 明子	東北電力株式会社 住友商事株式会社 社外取締役
佐藤 雄二郎	株式会社共同通信社 顧問
渋澤 健	シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役
	コモンズ投信株式会社 取締役会長
	（敬称略・50 音順・肩書は贈呈式時点のもの）

＜選考基準＞

- ・革新性：固定観念や既成概念にとらわれず、先駆的に行動し新たな社会価値を創造している。
- ・継続性：一過性に終わることなく、真摯に活動を継続している。
- ・波及性：従業員はじめステークホルダーの参画、他企業や他セクターとの連携など社内外への広がりがある。
- ・経営との関連性：経営陣の関与・経営理念との関連性が明確である。
- ・経営資源の活用：事業活動により培われた経営資源（人材・ノウハウ・技術・情報）を活用している。



第 20 回贈呈式
受賞企業代表の皆さん（前列）と
選考委員および JPA 役員（後列）

第20回 企業フィランソロピー大賞

パナソニック ホールディングス株式会社（大阪府門真市）

活動名称：「Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs」



パナソニック ホールディングス株式会社取締役会長 津賀 一宏さん（右）と
JPA 会長 浅野 史郎（左）

大賞贈呈理由

パナソニック ホールディングス株式会社は、「企業は社会の公器」であり、「事業を通じて人々のくらしの向上と社会の発展に貢献する」というグループの経営理念の下、企業市民としての社会課題解決と新たな社会価値創造を目指してきました。その一環として、日本のNPO/NGOへの助成プログラムのお大半が事業やプロジェクトへの助成である中、NPO/NGOが継続して課題解決に取り組めるよう、その組織基盤強化に対し長年、助成を行なってきました。社員の発案で2001年に設立されたファンドは、「貧困の解消」「環境」「人材育成」を重点テーマに、取り組み数、内容において大きな成果をあげ、外部の有効性評価を受けて自ら進化、改善してきました。誰もが生き活きと暮らす共生社会の実現に向けた取り組みを核に、海外助成で面の広がりを、プロボノプログラムで事業展開力の深化を果たすにいたっています。不動の経営理念を基に、時代の変化に合わせた高度な取り組みとなっています。

企業フィランソロピー賞（企業名50音順）

【未来をひらくスキル賞】	アクセンチュア株式会社	（東京都港区）
【つなぐ被災地、語り部文化賞】	株式会社阿部長商店 あべちようしょうてん	（宮城県気仙沼市）
【皆で支えるコミュニティ賞】	大和リース株式会社	（大阪府大阪市）
【ソーシャル×建築賞】	千年建設株式会社 ちとせけんせつ	（愛知県名古屋市）
【こころのフィンテック賞】	株式会社フィノパレー	（東京都港区）

研修事業

定例セミナー

企業のCSR・社会貢献担当者を対象に、SDGs、従業員ボランティア、地域連携など様々なテーマで、先進事例を有する企業担当者や非営利組織運営者、学術研究者などを講師に迎え開催しました。7月には難民センターへの視察、400回記念は対面でのワークショップを開催するなど、久しぶりに対面での開催を復活。年間で13回開催し、延べ344名が参加しました。

<https://www.philanthropy.or.jp/seminar/>

開催回・開催日	テーマ／講師
第392回 2022.4.20	2022年度サステナビリティ基礎講座 第1回「SDGsに踊らされず、SDGsを牽引する担当部署にするために」 ＜講師＞関 正雄さん（損害保険ジャパン株式会社サステナビリティ推進部 シニア アドバイザー）
第393回 2022.5.11	2022年度サステナビリティ基礎講座 第2回「従業員の社会貢献能力を顕在化させるために～越境人材が社内の活性化を図る～」 ＜講師＞奈良部 光俊さん（富士通株式会社 総務部 社会貢献活動チーム） 柘植 麻衣子さん（サントリーホールディングス株式会社 コーポレートブランド戦略部）
第394回 2022.5.26	2022年度サステナビリティ基礎講座 第3回「NPOを評価する軸を持つ～協働先・支援先のNPOを選ぶ基準を考える～」 ＜講師＞青柳 光昌さん（一般財団法人社会変革推進財団 専務理事） 片山 正夫さん（公益財団法人セゾン文化財団 理事長、一般財団法人非営利組織評価センター 評議員）
第395回 2022.6.17	2022年度サステナビリティ基礎講座 第4回「デジタル時代における社内外とのソーシャル・コミュニケーション」 ＜講師＞並河 進さん（株式会社電通 CXクリエイティブ・センター センター長／ エグゼクティブクリエイティブディレクター）
第396回 2022.6.29	2022年度サステナビリティ基礎講座 第5回「コミュニティ・キャピタルを創生するための企業のあり方を考える」 ＜講師＞更家 悠介さん（サラヤ株式会社 代表取締役社長）
第397回 2022.7.19	＜見学会＞～難民センター現場視察から考える～ 日本の難民受け入れの現状と共生社会への可能性 訪問先：NPO 法人アルベなんみんセンター（神奈川県鎌倉市）
第398回 2022.9.15	社員ボランティアの目指すべき姿を探る ～ NEC プロボノ先進事例のご紹介 ～ ＜講師＞川本 文人さん（日本電気株式会社 首都圏統括支社 NEC プロボノ倶楽部代表） 大喜 恒甫さん（日本電気株式会社 ソリューション開発統括部） 池田 俊一さん（日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部）
第399回 2022.10.17	社内を動かすCSR担当者の役割と醍醐味～地方創生に活かす文化芸術支援のあり方を探る～ ＜講師＞石井 純さん（小島島アートプロジェクト代表）
第400回 2022.11.15	障がい者対応の極意と障がい者支援の真髄 ＜講師＞尾中 友哉さん（NPO 法人 Silent Voice 代表理事）
第401回 2022.12.19	人的資本の源泉“従業員の志と行動”をいかに見出し引き出すか ＜講師＞宮崎 まゆ子さん（日本生命保険相互会社コーポレートプロモーション部 地域・社会共創部長） 櫻井 真理子さん（株式会社リコー プロフェッショナルサービス部 ESG センター事業推進室 CSV グループ）
第402回 2023.1.20	「誰も取り残さない社会」づくりのために何ができるか 村木 厚子さん（一般社団法人若草プロジェクト代表呼びかけ人） 伊豆丸 剛史さん（厚生労働省 社会・援護局総務課 矯正施設退所者地域支援対策官） 藤本 昌志さん（一般社団法人みとびら 代表理事） 山部 千明さん（一般社団法人みとびら 理事）
第403回 2023.2.21	「地域×従業員参画」による新たな価値創造を考える ＜講師＞崎村 奏子さん（楽天グループ株式会社 サステナビリティ部ソーシャルインパクト課 シニアマネージャー） 近藤 大輔さん（株式会社ブリヂストン BSJP 社会貢献・AHL 活動推進課 課長） 久米 貴博さん（株式会社ブリヂストン BSJP 社会貢献・AHL 活動推進課）
第404回 2023.3.15	企業従業員の社会参加意識が、今、明らかに ～12社8,000名へのアンケート調査結果報告会～ ＜講師＞松本 祐一さん（多摩大学 経営情報学部教授・総合研究所所長） 長島 剛さん（多摩大学 経営情報学部教授・総合研究所副所長）

自治体職員向け研究会

障がい者、外国人、高齢者、児童などそれぞれの福祉行政が縦割りになっている現状にあって、その施策にも行き詰まりが生じています。そこで、複合的な社会課題に対応するための越境人材の育成と、産学官民連携による社会課題解決のためのモデルづくりを目的に、東京都多摩地域の自治体を対象に、「福祉×産業で実現する Well-being なまちづくり研究会」（協力：多摩大学、多摩信用金庫）を開催しました。

全6回のプログラムを設定し、多摩地域8自治体より14名が参加。最終発表会は多摩大学との共催シンポジウムとして開催し、企業・教育関係者も含め47名が参加しました。



「自治体職員向け研究会」概要

目的：複合的な社会課題に対応するための越境人材の育成と、産学官民連携による社会課題解決のためのモデルづくり

対象：多摩地区8自治体（八王子市、立川市、日野市、昭島市、東村山市、国分寺市、西東京市、瑞穂町）

プログラム	開催日	会場	講師	内容
オリエンテーション	2022年7月12日	BALL.HUB たちかわ	—	主旨説明、ワークショップ
第1回勉強会	2022年8月9日	国分寺ひかりプラザ	新井 利昌さん（埼玉福興株式会社代表取締役）	「農福連携によるまちづくりの可能性」
第2回勉強会	2022年10月21日	Plant 日野市多摩平の森産業連携センター	西川 賢司さん（社会福祉法人グロー理事 芸術文化担当）	「障がい者アートがまちをつなぐNO-MAの事例」
第3回勉強会	2022年11月25日	多摩信用金庫（立川市）	可部 州彦さん（認定NPO法人難民支援協会定住支援部マネージャー）	「外国人定住問題・難民問題から地域づくりのノウハウが見えてくる」
第4回勉強会	2023年1月13日	多摩信用金庫（立川市）	森田 惇生さん（アミタホールディングス株式会社共創デザイングループマネージャー）	「資源回収を軸にした互助共助の仕組みづくり」
発表会	2023年2月14日	多摩大学（多摩市）	—	各自治体よりピッチ形式にて発表。多摩大学教員、企業、教育関係者など計47名が参加



Stone Soup Club

複数企業が共に課題解決のために協働する取り組みを「Stone Soup Club」と名付けています。2023年2月に、製薬企業間の勉強会を開催しました。患者団体、医療従事者、製薬企業がイコールパートナーとして、患者さんを取り巻くさまざまな課題の解決と患者さんのQOLの向上を目指し、支援の可能性を検討します。患者団体の実態や患者さんの声を聞くための第一歩として、まず企業間での事例共有と意見交換を行ないました。

「製薬業界の社会貢献のこれからを共に考える～患者団体支援と連携を通じた療養環境の改善に向けて～」をテーマに、JPAが運営に関わる2社の助成プログラムの事例を紹介していただきました。質疑応答や意見交換では、社内で社会貢献活動の認知をどのように高めるか、近年取り組みの広がる「ペイシェント・セントリシティ（※）」における課題、患者団体に共通する課題など、各社に共通する問題提起がありました。

概要

開催日：2023年2月28日（火） 15:00～17:30

会場：アステラス製薬株式会社本社会議室（東京・日本橋）

プログラム：

活動事例紹介①「スターライトパートナー活動」

<https://www.philanthropy.or.jp/astellas/2022/>

アステラス製薬株式会社サステナビリティ部

社会貢献マネジメントグループ 石井 優里さん

活動事例紹介②「手のひらパートナープログラム」

<https://www.philanthropy.or.jp/tenohira/11/>

田辺三菱製薬株式会社総務部 CSR グループ長 かしょうじ 嘉祥寺 泰明さん

質疑応答・意見交換

モデレーター：JPA 理事長 高橋 陽子

参加企業（50音順）：9社、20名

アステラス製薬株式会社

アストラゼネカ株式会社

アレクシオンファーマ合同会社

第一三共株式会社

大鵬薬品工業株式会社

田辺三菱製薬株式会社

株式会社ファンケル

マルホ株式会社

Meiji Seika ファルマ株式会社



（※）「患者中心」という考え方で、患者の生活を第一に考え、最良の結果と体験を提供すべきであるという理念。製薬業界でも強く意識されている。

出版事業

フィランソロピーを拡げる活動として機関誌を発行しています。

機関誌『フィランソロピー』1992年創刊

<https://www.philanthropy.or.jp/magazine/>

機関誌『フィランソロピー』（隔月発行）では、社会課題を特集として企画。企業の先進事例や個人・NPOの活動をご紹介します。表紙には、障がいのある方々の多彩な作品を掲載しています。

表紙作品の一部は、フィランソロピー名刺としてご利用いただけます。（詳細はp.26）

	2022年4月号 特集：コミュニティ・キャピタル 巻頭インタビュー：ありのままを抱きとめ ひとりも取り残さない「希望のまち」づくりを目指す 奥田 知志 さん 認定特定非営利活動法人抱樸 理事長 東八幡キリスト教会牧師
	2022年6月号 特集：今、難民問題に向き合う 巻頭座談会：日本社会全体で難民を受け入れるために 橋本直子 さん 一橋大学准教授 可部州彦 さん 認定特定非営利活動法人難民支援協会 定住支援部マネージャー 毛受敏浩 さん 公益財団法人日本国際交流センター 業務執行理事
	2022年8月号 特集：民主主義とフィランソロピー 巻頭インタビュー：小さくても気概をもって住民とともに「幸せ」をつくる 平井 伸治 さん 鳥取県知事／全国知事会会長
	2022年10月号 特集：社会インフラとしての文化芸術 巻頭インタビュー：アートは人間にとっての生きる力 日比野 克彦 さん 東京藝術大学長
	2022年12月号 特集：平和への希求とフィランソロピー 巻頭インタビュー：「平和 × ビジネス」で平和活動のプラットフォームを目指す 住岡 健太 さん NPO 法人 Peace Culture Village 専務理事
	2023年2月号 特集：多世代連携のススメ 巻頭インタビュー：社会に役立つ人間力を養ってほしい ― 学びの意欲を応援し未来を拓く 山田 庸男 さん 公益財団法人きずな育英基金 代表理事

巻頭インタビュー・巻頭座談会は、ホームページで全文をご覧いただけます。

企業のCSR支援事業

社会貢献活動として
企業の従業員が参加する
プログラムを提供しています。

食事の準備が難しい高齢者のために
お弁当を作る活動



従業員のボランティア・マッチングプログラム

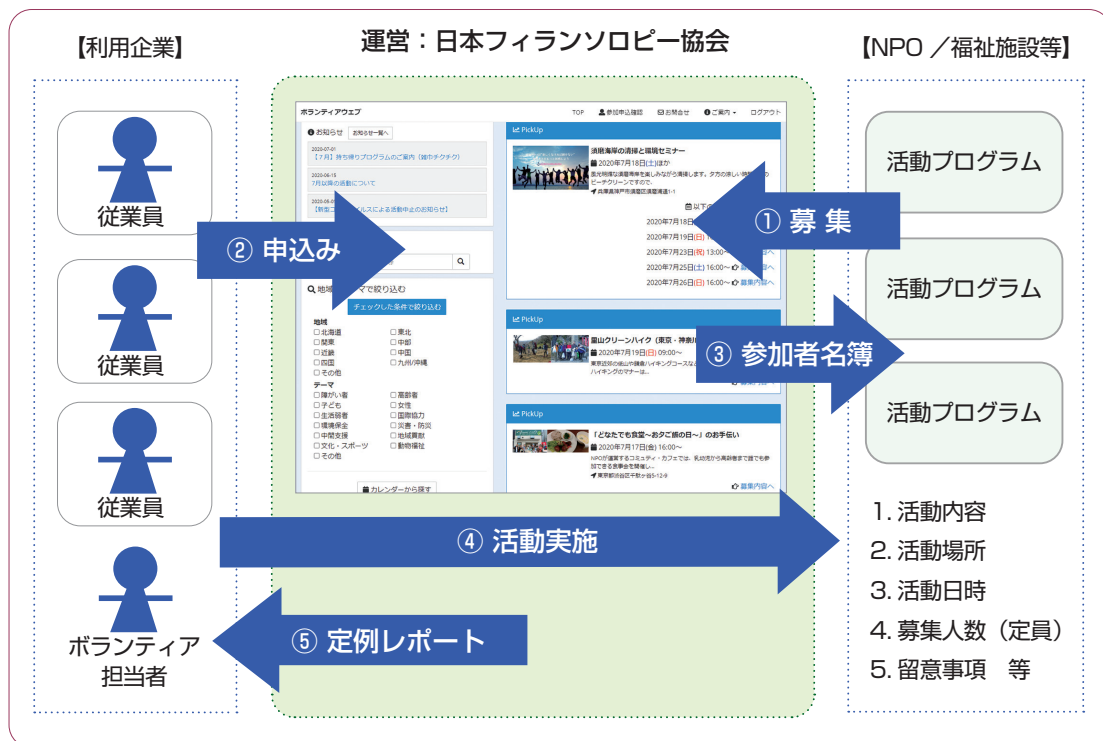
従業員のNPO等へのボランティア参加を支援します。プログラム企画、受入団体の紹介および調整、事前・事後研修、運営協力などを行ないます。

(1) ボランティア・マッチングサイト「ボランティアウェブ」

<https://www.philanthropy.or.jp/vweb/>

JPA独自のボランティア・マッチングサイトです。全国のNPOからニーズをヒアリングして掲載したボランティア活動に、企業の従業員がウェブサイトを通じて申し込みができます。83団体・130種類の活動を掲載しており、2022年度は新規で6社が利用を開始し、19社で延べ6,028人をマッチングしました。

「ボランティアウェブ」の利用イメージ



【ボランティアウェブの利用企業】(2022年度)

■アサヒグループジャパン株式会社
■アストラゼネカ株式会社 ★
■イオン株式会社 ★
■伊藤忠商事株式会社 ★
■オリンパス株式会社
■カルビー株式会社
■サントリーホールディングス株式会社

■株式会社ジェーシービー
■株式会社ジャックス ★
■ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ
■積水ハウス株式会社
■第一三共株式会社
■パナソニック ホールディングス株式会社
■株式会社ファイントウディ ★

■富士通株式会社
■株式会社プリヂストーン
■株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
■ヤマハ株式会社 ★
■株式会社 LIFULL

※社名 50 音順、★は 2022 年度から開始

【ボランティア参加者の声】 *アンケートより抜粋

高齢者への配食サービスのお手伝い

7人で31人分の食事を作りましたが、皆さん手際よく作業を分担され、とても美味しそうに完成して充実した気持ちになりました。私が業務ではなく片道1時間以上かけて参加したことを知ると、驚いて喜んで受け入れてくださり、とてもうれしかったです。年上の方と一緒に過ごす時間はいろいろなことが吸収でき、有意義な時間を過ごすことができました。

障がい児の放課後活動のお手伝い

個別多様な障がいのある子ども一人ひとりに合わせて適切な支援・介入がされていました。本来一人ひとりが多様で異なり、その違いを理解してコミュニケーションを行なうという当たり前のことを、会社という同質性の高い組織集団での日常生活において、意識していなかったとことに気づかされました。

困難を抱える子どもたちに本を選んで贈る活動

業務が多忙で参加したくてもできる活動がなかなかありませんでしたが、近くの書店から子ども向けに本を購入することで書店がそのまま寄付していただける仕組みだったため、とても気軽に参加できました。

路上生活の方々の訪問ボランティア

今までは「いることは分かっているけど見て見ぬふりをしていた存在」の路上生活者の方に声をかけ、話を聞くという行動に対し、何の壁もなく、ずっと近くに寄り添える方々を見ていて、言葉がありませんでした。自分で話しかけようにも、なんと声をかけてよいのか考えてしまうとまったく何もできない状態も、新鮮で、視野を広げてくれる素晴らしい体験でした。

★掲載団体からコメントをいただきました！

私たちは視覚障がい者の移動支援に特化した当事者団体で、主な活動は「言葉の地図」を作成することです。「言葉の地図」は、画像認識が難しい、もしくはできない視覚に障がいがある人たち、もしくは視力の衰えた人々に向けて、画像の代わりに言葉を紡ぐことで目的地まで案内する地図です。

視覚障がい者と目が見える人が一緒に活動する内容で、街中を2時間から3時間ほど一緒に歩き、さまざまな発見をしながら情報を取捨選択して登録していきます。お休みの日の月に1回程度の2時間から3時間、ぜひ私たちにご協力ください。

これからもさまざまな企業の方との出会いを楽しみにしています。



特定非営利活動法人ことばの道案内

★利用企業からコメントをいただきました！



アストラゼネカでは「3つの健康」をテーマにサステナビリティ活動に世界共通で取り組んでいます。人々の健康、地球の健康、社会の健康はそれぞれが独立しているのではなく、すべてが円となってつながっています。2022年は「AZ Japan ボランティアプログラム」の初年度でしたが、全社員の52%が何らかの活動を行ないました。多くの社員が活動できた背景として、ボランティアウェブに在宅でできる活動が紹介されていたことがあります。ボランティアは野外で活動するイメージがありますが、働き方が多様になった現在、ボランティアも時代に合わせて変化しており、活動の広がりを感じています。

アストラゼネカ株式会社 ジャパン・サステナビリティ
スペシャリスト 岩倉 雅司さん

(2) 個別企業向けボランティアのコーディネート

個別の企業向けに、ニーズに沿ったボランティアプログラムの企画や実施の支援を行ないます。

■アクセンチュア株式会社

多くの社員に社会課題へ関心を持っていただけるよう、毎月数回社員向けに行なっている講演会やボランティア活動に、さまざまな分野で活躍する団体を紹介するなど、開催にあたり協力しました。

■アストラゼネカ株式会社

社内で行なうボランティア参加推進の活動を、従業員だけでなく特約店と共同で行なうため、密集林の間伐や下草刈りなどの里山保全のボランティアプログラムをコーディネートしました。

■インスメッド合同会社

全国の従業員の社会貢献活動意識を高める目的で、オンラインで行なえるボランティアプログラムを企画・提案。国内の間伐材を使用した民族楽器「カリンバ」を作成し、施設にプレゼントしました。

■オーシャン ネットワーク エクスプレス ジャパン株式会社

社会貢献活動の入り口として行なうボランティア活動を一緒に検討し、病気の子どもたちに贈る人形づくりのプログラムを実施しました。



病気の子どもたちに贈る人形づくり

■ファナティクス・ジャパン合同会社

「グローバル・インパクト・デー」の企画として、社会課題への関心を深めるため東京本社従業員を対象にしたビーチクリーンプログラムを企画・運営しました。

■ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン合同会社

BAT 日本の社会貢献プロジェクト「IPPUKU プログラム」の一環として、日本に暮らす難民を支援するため、支所の従業員と難民との交流会を企画・実施しました。



難民シェルターの草取り後の様子

従業員等の寄付マッチングプログラム「フィランソロピーバンク」

企業や個人の寄付金を、非営利団体の活動費や、個人への奨学金として配布します。

(1) 非営利団体への寄付

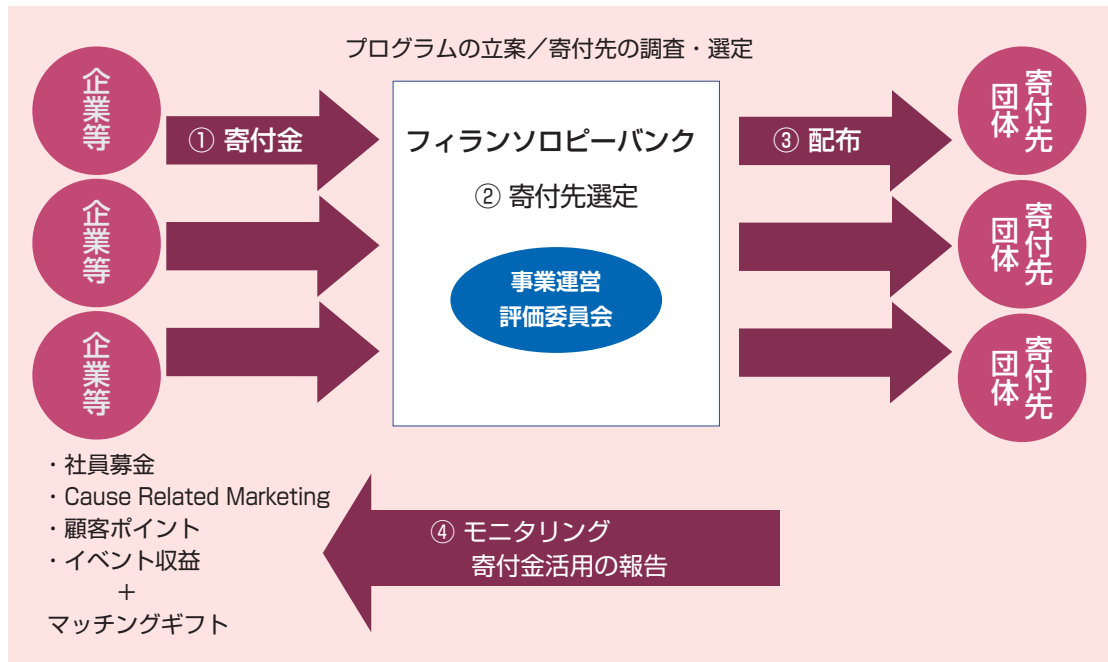
<https://www.philanthropy.or.jp/pb/>

2022 年度は、企業と個人による 12 件の利用があり、71 の非営利団体に寄付しました。

寄付総額 44,185,616 円

※寄付先については、資料編 p.27 ~ 28 をご参照ください。

フィランソロピーバンクの仕組み



★利用企業からコメントをいただきました！



TOYO TIRE 株式会社は、環境保護や環境保全に取り組む活動を支援するため「TOYO TIRE グループ環境保護基金」を 1992 年に創設しました。この基金は、「地球及び地域社会の一員としてよりよい生活環境を実現するために貢献したい」という従業員の想いをかたちに表すことを目的としています。現在では TOYO TIRE グループ従業員の約 80%が同基金に賛同し、参加しています。これまでに水・森林・生物多様性などをテーマに活動される延べ約 900 の団体に対し助成を実施してきました。

今後も TOYO TIRE グループは、持続可能な社会の実現に通じる各種活動に取り組むとともに、自然共生社会の実現に向け、支援も続けてまいりたいと考えております。

TOYO TIRE 株式会社 環境安全推進本部 環境衛生推進部
環境担当課長 東 英司 さん

2022 年度 フィランソロピーバンク利用企業・個人と寄付内容

株式会社 J- オイルミルズ	紙パック食用油の売上金の一部を寄付金として拠出し、海洋プラスチック削減等の海洋・河川保全に取り組む 1 団体に寄付金を配布。
東京海上日動 あんしん生命保険株式会社	社員による募金、および代理店でのグッズ売上金の一部を寄付金として拠出し、難病患者支援、認知症啓発に取り組む 3 団体に寄付金を配布。
東京海上日動 火災保険株式会社	従業員による募金制度である東京海上日動 Share Happiness 倶楽部の寄付金を 9 団体に配布。 ウクライナ緊急支援を目的とした従業員募金により、ウクライナ支援に取り組む 4 団体に寄付金を配布。
TOYO TIRE 株式会社	環境基金として、環境問題に取り組む団体からの申請を公募し、選考の結果、13 団体に助成。
株式会社ファンケル	顧客からのポイント寄付を金額換算したものと社員からの募金を寄付金として拠出し、全国の重度心身障がい者・視覚障がい者施設／支援団体 15 団体に配布。
株式会社ブリヂストン	従業員募金制度である BSmile 募金より、5 分野 ①環境・②安心・安全な Mobility 社会・③地域社会・④AHL (Active and Healthy Lifestyle) と DE & I・⑤人財育成・教育の中から社会課題の解決に取り組む 9 団体に助成。
ブリティッシュ・アメリカン・ タバコ・ジャパン合同会社	国際女性デーに合わせて女性の貧困を支援する 1 団体に寄付金を配布。
株式会社ゆうちょ銀行	紙使用量削減につながるサービスを利用した顧客の数に応じ寄付金を拠出し、環境分野において住民と共に課題解決に向けた活動をする 13 団体に寄付金を配布。
株式会社 LIFULL	DV や虐待を受けている人々、貧困により住生活に困っている人々や難民を支援する団体への寄付プログラム。2021 年度の決定分として、2022 年 4 月に 1 団体に寄付金を配布。
個人	子どもの教育活動を行なう団体への寄付、およびウクライナの子どものための活動への寄付。

(2) 奨学金プログラム（個人向け）

<https://www.philanthropy.or.jp/anshin/>

■東京海上日動あんしん生命保険株式会社

2016 年度より、社会貢献活動の一環として「遺児への教育・養育支援」を実施し、がんなどの疾病により保護者を亡くした子どもたちのために基金を設立。創立 20 周年記念「東京海上日動あんしん生命 奨学金制度」の公募、審査、給付金の配布を含む運営を支援しています。

★ 奨学金制度（給付型）

対象：疾病により保護者を失い大学等への進学に経済的支援を必要とする方（年間 30 万円）

- ・2022 年度は、前年度給付が決まった奨学生名 201 名に、計 6,030 万円を給付
- ・2022 年 6 月より募集を開始した 2023 年度奨学生 60 名内定。

個別企業の社会貢献推進

(1) 社会貢献活動支援

■ アステラス製薬株式会社

「患者会 次世代リーダー育成のための Leadership Training Program」

患者会の安定的・持続的な組織づくりを可能にする人材育成を目的とした研修会の企画・開発・運営協力を行ないました。患者さんの生活面での QOL の向上や、患者会の組織基盤強化のために、患者間や組織外とのコミュニケーションスキル向上と組織運営のマネジメントスキルを磨く機会を提供しました。計 6 回実施し、10 団体から 12 名が参加しました。

■ 東京ガス株式会社「森里海つなぐプロジェクト」

「森」「里」「海」をつなぐ、アママ保全など環境保全を目的にした社会貢献活動。2022 年度に新たに「未来につなぐ助成金プログラム」「被災地復興支援プログラム」を開始。東京ガス顧客からのポイント寄付と本社拠出金を元に 5 団体へ助成金を配布、「電力 300 万件到達記念寄付」を 10 団体へ配布しました。2022 年で 5 周年を迎えたことを機に同年 9 月 28 日、これまでに寄付をした NPO25 団体にご参加いただき「NPO 座談会」を開催しました。

■ 株式会社プロロジス「プロロジス就活応援奨学金」

児童養護施設等から進学し、就職を目指す学生のための給付型奨学金「プロロジス就活応援奨学金」の支援を行ないました。また、公募に向けた資料準備、関係団体等への告知、申請者審査を実施しました。

■ クラシエホールディングス株式会社「しるしの日募金」

従業員募金「しるしの日募金」寄付先団体の推薦を行ないました。

■ ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン合同会社

「世界メンタルヘルスデー」に向けた寄付先団体の推薦を行ないました。

■ サントリー チャレンジド・スポーツ アスリート奨励金

地域におけるチャレンジド・スポーツ（パラスポーツ）の普及拡大・環境整備を目的として、各都道府県、政令指定都市の障がい者スポーツ協会から推薦を受けたチャレンジド・スポーツの未来を担う若手アスリートと各協会・競技団体等に対して奨励金を給付します。2022 年度は、52 の障がい者スポーツ協会から推薦されたアスリート 66 名と 34 競技団体に、総額 2,600 万円を給付しました。

■ 東京海上日動火災保険株式会社「海を守る活動（アママ場の保全再生活動）」

「海」を取り巻く環境における様々な課題解決のため、アママ場の保全・再生活動を東京湾（横浜）でスタートしました。活動団体への支援と共に従業員、家族の参加による「アママの種まき」を実施しました。2023 年度以降「アママの種の採取」も行ないます。活動地は東京湾以外へも拡大予定で、その計画・実施を支援していきます。

■ 三菱地所株式会社「^{だいまるゆう}大丸有 SDGs ACT5」

大丸有地区で行なわれる SDGs プログラムのうち、三菱地所株式会社が行った独自のアプリユーザー向けボランティアイベントを企画しました。6 件の NPO 団体によるボランティア初心者のためのプログラムを作成しました。

■日本生命保険相互会社

日本生命のプロボノ活動をサポート。2022年度は、コーポレートプロモーション部と人材開発部の共同事業として3チームが活動。「(貧困)格差撲滅」「健康長寿への挑戦」をテーマに、それに合致した活動をしているNPO3団体とのマッチングを実施。従業員6名ずつ合計18名が各団体の運営基盤強化に取り組み、JPAも事務局として伴走しました。

■株式会社 ADK マーケティング・ソリューションズ

2022年度、ADK マーケティング・ソリューションズが企画制作を担当する明治安田生命保険相互会社の地域貢献活動『MY SDGs ACTION』が立ち上がりました。その活動において「暮らしの中でできるSDGs 情報提供チラシ」の共同製作者として参画。情報の適正と正誤チェック、No.1～No.6の各号においてJPAの事業の紹介を行ないました。

(2) 被災地復興支援

■サントリー チャレンジド・スポーツ支援事業

<https://www.philanthropy.or.jp/suntory/pfc/2022/>

2021年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大のため奨励金の活用期間を延長し、それによる受給団体・個人へのフォローを行ないました。

■サントリー東北サンさんプロジェクト「みらいチャレンジプログラム」

<https://www.philanthropy.or.jp/suntory/2023/>

サントリーグループの東日本大震災復興支援「サントリー東北サンさんプロジェクト」の一環として、2021年2月より新規スタート。岩手県、宮城県、福島県の地域の復興を目指して新たな活動を立ち上げようという個人・団体の活動を奨励金という形で支援しています(2023年までの3年間の実施予定)。

第2期の公募期間は、2022年3月8日～5月9日で、応募数は233件でした。各県にて審査会を行い、34件に約3,112万円の助成を決定し、給付しました。

	申請数	採択数	団体	個人
岩手県	66	11	9	2
宮城県	80	11	8	3
福島県	87	12	10	2
計	233	34	27	7

2023年1月14日(土)宮城県仙台市、15日(日)福島県郡山市、28日(土)岩手県盛岡市にて、各県の活動を中心に活動報告会を開催し、全会場の様子をオンライン配信も行ないました。

第3期(最終)の募集期間は2023年2月1日～5月8日で、各県沿岸部を中心に説明会を開催しました。

(3) 助成事業支援

■ アステラス製薬株式会社「スターライトパートナー患者会助成金」

難病の患者会等を対象に、会の自立や持続的発展に資する活動に対する助成金事業（第 18 回）に審査員として参画しました。

■ 一般財団法人サンライズ財団（三共生興株式会社）

環境保全、および繊維（シルク）産業の分野で活動する団体の事業への助成金プログラムの立ち上げ、および外部事務局として運営支援を行ないました。

■ 田辺三菱製薬株式会社「手のひらパートナープログラム」

難病の患者や家族の「生活の質（QOL）向上」のために、難病患者団体や支援団体が実施する活動への助成金プログラムの運営支援を行ないました。第 11 期（2022 年度募集 / 2023 年度助成）は 16 団体に助成しました。また、助成団体間の情報交換や交流の機会として、活動報告会を開催しました。

■ 日本たばこ産業株式会社「SDGs 貢献プロジェクト」

格差是正・災害分野・環境保全の分野で活動する団体の事業に助成する SDGs 貢献プロジェクトの外部事務局として運営支援を行ないました。

調査・報告

企業従業員の社会参加に関するアンケート調査

JPA では、企業従業員の社会参加を促進させるための手がかりを得るべく、2021 年度に引き続き、多摩大学総合研究所とともにアンケート調査を実施しました。2022 年度は 12 社、8370 名より回答をいただきました。

企業における社会参加活動の意義や価値に対する関心は年々高まりを見せ、従業員の社会貢献に対する感度も上がっていますが、必ずしも寄付やボランティアといった実際の行動に結びついていないのではないかという問題意識のもと、活動の実態や社会参加に対する意識を明らかにすることにしました。

▶ 調査の概要

事業名：2022 年度企業従業員の社会参加に関するアンケート調査（WEB 入力式）

目的：企業従業員の社会貢献への参加の実態や意識に関する調査を実施し、その結果を各社と共有する。それによって、従業員の社会参加を促し、社会課題解決に向けた成果をあげるための仕組みづくりに資する。

主催：公益社団法人日本フィランソロピー協会

協力：多摩大学総合研究所（松本 祐一教授、長島 剛教授）

実施期間：2023 年 1 月 4 日～ 2 月 10 日

参加企業・人数：12 社 8370 名（アクセンチュア株式会社、アミタホールディングス株式会社、クーパービジョン・ジャパン株式会社、クラシエホールディングス株式会社、カルビー株式会社、株式会社ジャックス、住友金属鉱山株式会社、パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社、フィリップモリスジャパン合同会社、株式会社プロロジス、三菱重工業株式会社ほか 1 社（50 音順）

報告会：2023 年 3 月 15 日（水）、ハイブリッド開催（会場：多摩大学品川サテライト）

従業員の社会課題への関心度については、全体で 84.6%と高く、男女間での差はありませんが、年代別では年齢が上がるほど関心度も高くなる傾向となりました。「会社の社会参加プログラムへの参加者」の関心度は9割にのばりました。

関心のある社会課題と実際にアクションをしている社会課題のギャップ（関心はあるがアクションを起こしていない）を見ると、30 ポイント以上の差があるのは、「福祉や医療」「教育や学び」「平和や戦争」「災害や防災」でした（図）。

会社における社会参加活動プログラムについては以下の傾向がみられました。

1 認知度と参加経験

全体でみると7割以上が認知しており、年代別では年齢が上がるほど認知率が高まる傾向にある。参加した経験がないのは 52.8%で、そのうち半数以上がプログラムを知らなかったと回答した。

2 プログラムの満足度

参加経験者のうち「満足」「やや満足」が 75.6%、年代別では 50 代が最も高い。満足の理由としては「人の役に立てたから」「社会や地域が現在、抱える課題の解決の力になれたから」、不満足の理由は「役立っている実感が持てなかったから」「職場の決まりや業務の一環で、義務的な参加となっているから」が多く、男性の4割が義務的な参加と回答した。

3 不参加の理由

男女別にみると、男性は関心がない、役に立たないなど、社会参加そのものに対する懷疑や否定が女性よりも高い。参加するための条件としてトップに上がったのは「活動が魅力的であること」で、次いで「強制ではなく、自発的な参加になること」「就業時間中に、ボランティア活動を行なうことが認められること」であった。

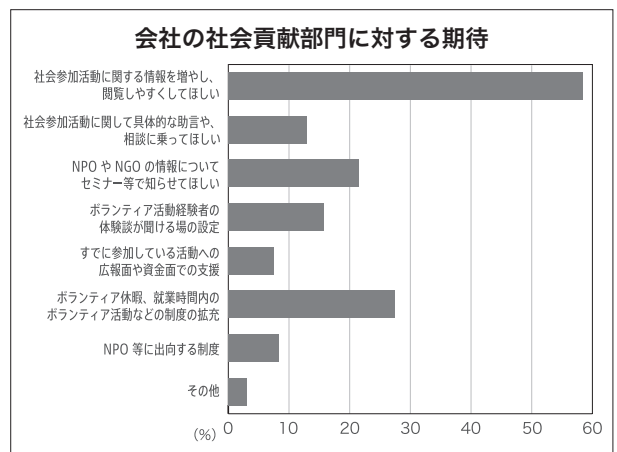
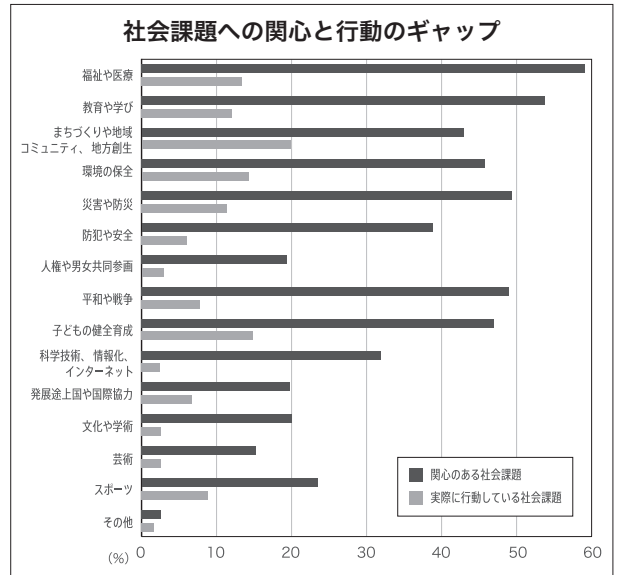
4 魅力を感じる活動とは

「支援先の実態が見えたり、ボランティアがどのように役立つのかわかる」「外で体を動かし、適度に汗をかく」「自分の趣味を生かす」への回答率が高い。

5 会社の社会貢献部門に対する期待（図）

「社会参加活動に関する情報を増やしたり、もっと閲覧しやすくしてほしい」が約6割を占めた。また、ボランティア休暇や就業時間内の活動を可能にする制度の導入を要望する割合も多かった。

今回の調査から、「会社における社会参加活動プログラム」については7割以上が認知しているものの、実際には約半数は参加経験がないことがわかりました。また、参加経験者の満足度は比較的高いものの、不満足と回答したうち男性では4割が「義務的」と感じています。企業は、魅力的なプログラムを提供、制度の拡充を図ることを期待されています。JPA でも、従業員一人ひとりの社会参加がより一層活発になるよう、企業と共に効果的な寄付のあり方や、ボランティア・マッチングにおいて、参加者と受け入れ先双方の声を積極的につなぐことに注力していきます。



連携・ 助成事業

社会の誰もが、一人ひとりかけがえのない存在として尊重される「居場所と出番のある地域」づくりを目指し、文化芸術をきっかけとして障害のある人もない人も、多様な属性の人が同じ場に集い、同じ体験を通して、共有・共感できるバリアフリーイベントを実施しました。

2022 年度共生社会づくり推進事業

3.11 いのちを見つめいのちの輝きを取り戻す ～バリアフリー映画『MINAMATA』上映&アフタートーク～

共 催：日本博を契機とした障害者の文化芸術共同創造プロジェクト（令和4年度）
日 時：2023年3月11日（土）14:00～17:00
会 場：阪急百貨店うめだ本店9階 阪急うめだホール
内 容：バリアフリー映画（※1）『MINAMATA』上映
アフタートーク <ゲスト>尾中 友哉さん（NPO 法人 SilentVoice 代表理事）
<聞き手>高橋 陽子（JPA 理事長）

参加者：172 名

参加費：無料

東日本大震災から12年目の3月11日に、改めていのちの重さ・尊さにしっかり向き合うための映画上映会を開催しました。この作品は、写真家ユージン・スミスと当時の妻アイリーン・美緒子・スミスが、熊本県水俣市で暮らしながら水俣病の実態を撮影し、1975年に発表した写真集『MINAMATA』を映画化したものです。

上映後、CODA（※2）として手話を母語に育った尾中友哉さんから、コミュニケーションの壁を乗り越えた体験談や、健聴者と聴覚障がいの共存を目指す活動についてお話いただきました。

JPA は、引き続き、バリアフリーイベントの企画・運営に取り組んでいきます。



日本語字幕、音声ガイド、手話通訳、音声認識によるリアルタイム字幕で視聴をサポート



尾中 友哉さんとのアフタートーク

※1 日本語字幕や音声ガイド、手話通訳、音声認識によるリアルタイムでの字幕などにより、視覚・聴覚の障がいの有無を超えて同じ空間を共有し、映画を楽しむことができる。

※2 コーダ（CODA）：「Children of Deaf Adults」は、聞こえない親のもとに生まれた聞こえる子どものこと。

個人の フィランソロピー 推進

一人ひとりの市民が社会をつくる一員として、主体的に社会参加・社会貢献するフィランソロピー社会の実現を目指して、個人フィランソロピーを推進します。

Thanks Birthday & Happy Donation! 誕生日寄付

誕生日寄付とは…

<https://www.birthday-donation.jp/>

誕生日を、「与えられた命に感謝する日」としてとらえ直し、「子どもたちの今を支え、未来に希望をつなぐ」ための活動です。誰にも平等にある、いのちを授かった「誕生日」に感謝し、寄付をするという文化を醸成するため、2019年にスタートし、2022年度は4期目となりました。

	期間	寄付金額	寄付者数
第1期	2019年1月～2020年5月	10,839,715円	235名
第2期	2020年6月～2021年3月	4,969,632円	181名
第3期	2021年4月～2022年3月	3,513,578円	172名
第4期	2022年4月～2023年3月	4,388,651円	160名
合計		23,711,576円	748名

第4期で寄付いただいた金額：4,388,651円（寄付者数：160名）

	「生きるを支える」：	1,836,243円
【カテゴリ別寄付金額】	「育ちを支える」：	1,236,376円
	「支える人を支える」：	1,316,032円

「生きるを支える」

虐待や家庭崩壊などにより、帰る場所を失い彷徨う子どもたちのいのちを守り、その子たちが社会で自立し、安心して暮らしてゆけるように、寄り添い・支える活動

- 社会福祉法人カリヨン子どもセンター
- 一般社団法人若草プロジェクト

「育ちを支える」

貧困、いじめ、病気などにより長期欠席（不登校等）せざるを得ない子どもたち、様々な困難に直面する子どもたちへ学びの場や居場所を届け、育ちを応援する活動

- 特定非営利活動法人TEDIC
- 認定特定非営利活動法人ポケットサポート

「支える人を支える」

精神障がいやこころの不調を抱えた親をもつ子どもや、深刻な病気の子どもの「きょうだい」など、困難を抱える家族と暮らし、我慢を強いられている兄弟姉妹など家族を応援する活動

- 特定非営利活動法人 ぷるすあるは
- 特定非営利活動法人しぶたね

誕生日寄付×カターレ富山

<https://www.birthday-donation.jp/kataller/>

地域の子どもを応援する新しい取り組みとして、2022年5月よりJリーグサッカークラブの株式会社カターレ富山と連携し、富山県内の団体に向けた寄付プログラムを開始しました。

第1期(2022年5月13日～10月31日)の寄付総額は252,001円で、25名の方から寄付をいただきました。いただいた寄付は、富山県の障がい児・グレーゾーンの子どもを支援する2団体へ配布、3月には選手や関係者が団体を直接訪問し贈呈を行ないました。

引き続き第2期(2022年11月1日～2023年10月31日)も継続募集中です。

寄付先団体：特定非営利活動法人キッズアイ、
一般社団法人 Ponte とやま



特定非営利活動法人キッズアイでの贈呈式

「カッコいい大人になるのだ勉強会」

2023年3月28日(火)にさわかみホールディングスと共催で勉強会を開催しました。当日が誕生日という同社代表取締役の澤上篤人さんから、参加者の前で「誕生日寄付」をいただきました。

講師：さわかみホールディングス代表取締役
澤上 篤人さん

聞き手：ONE JAPAN 共同発起人 共同代表 濱松 誠さん

内容：①長期投資×社会貢献・お金の使い方

②寄付という形で社会にお金を回す重要性和醍醐味

参加人数：52名



濱松 誠さん(左)、澤上 篤人さん(中央)、
高橋 陽子 JPA 理事長(右)

SDGs トレイン 2022

2020年9月からスタートした阪急阪神ホールディングスグループ、東急グループが運行するラッピング電車「SDGs トレイン」に、新しい「誕生日寄付」のポスターが掲出されました。各月の誕生日寄付者からのメッセージをお読みいただけます。



- 2月 「自分の誕生日を喜べなくなってきた私には、自分の誕生日を誰かに喜んでもらえる日にするー「誕生日寄付」は、ぴったりでした。これで誕生日がまた自分にとってのいい日になります。」
- 3月 「生まれてきてよかったと思ってもらえますように…。必ず助けてくれる人がいます。ひとりじゃないですよ。」
- 8月 「今年から私の誕生日8月1日は『お節介の日』。未来を作る子どもたちに寄付したいな。」
- 12月 「新聞の記事で知りました。月末に48歳になります…ので4800円でm()m。少しですが、役立ててください。」

フィランソロピー名刺

障がいや難病などハンディキャップのあるアーティストの作品を使用した名刺を制作・販売。名刺の受注で得た収益の一部を、アーティストや所属団体に還元。名刺の印刷は福祉施設に委託し、障がい者の可能性と経済的自立の支援につなげています。2022年度の制作件数は201件（前年度比37件増）。ウェブサイトの「作品カタログ」から作品を選び、お申込みいただけます。

<https://www.philanthropy.or.jp/meishi/>



松元 竣資「畑の大根」



みるせミル。「あの頃の路地裏」



浅井 栄二「夕焼け小焼け」



百田 佳恵
「Flower たくさんの花命をつなぐ」

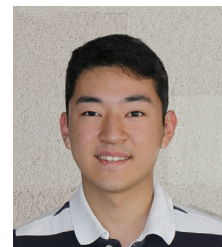


伊藤 大貴「ミカン」

★アーティストからコメントをいただきました！

松元 竣資さん

息子は、重い知的障害があります。高校卒業後、作業所に通いながら絵や書を描いていました。フィランソロピー名刺を実際に受託・制作している新宿区仕事支援センターの方に絵を見ていただいたことをきっかけに、フィランソロピー名刺に参加させていただきました。たくさんの出会いから多くの方々に支えていただき、アート活動の幅も広がり、豊かな生活を送れていることに日々感謝しております。（母）



松元 竣資さん

★利用者からコメントをいただきました！

輪湖 みちよさん（板橋区立板橋第三中学校教諭）

2015年からチャリティー・リレーマラソンに参加し、中学生が本気で社会課題に取り組む姿を間近で見してきました。彼らを応援するためにフィランソロピー名刺を使い始めて現在4代目。生徒の熱意や取組を知ってもらうには、まず教員が社会とつながることが大切だと考え、年間100人を目標に手渡し続けています。多様なイラストから選ぶ楽しみもあり、同僚への贈り物としても重宝しています。



輪湖 みちよさん

寄付先 NPO（2022 年度実績）

※寄付者（法人）の 50 音順

寄付者（法人）	寄付先団体	寄付者（法人）	寄付先団体
株式会社 J-オイルミルズ	一般社団法人 JEAN	TOYO TIRE 株式会社	特定非営利活動法人 本州産クマゲラ研究会
東京海上日動 あんしん生命保険株式会社	特定非営利活動法人 認知症フレンドシップクラブ 特定非営利活動法人 難病のこども支援全国ネットワーク 特定非営利活動法人 日本クリニックラウン協会		特定非営利活動法人 スパッと鳴子温泉自然エネルギー 特定非営利活動法人 穴塚の自然と歴史の会 （任意団体）名瀬谷戸の会 特定非営利活動法人 湘南クリーンエイドフォーラム 特定非営利活動法人ねっとわーく福島潟 特定非営利活動法人ピッキオ 特定非営利活動法人 Earth Communication 特定非営利活動法人自然と緑 特定非営利活動法人棚田 LOVER's 特定非営利活動法人隠岐しぜんむら 特定非営利活動法人阿蘇花野協会 （任意団体）沖縄自然環境ファンクラブ
東京海上日動 火災保険株式会社	公益財団法人日本ユニセフ協会 日本赤十字社 特定非営利活動法人国連 UNHCR 協会 特定非営利活動法人難民を助ける会 特定非営利活動法人 わたりグリーンベルトプロジェクト 公益財団法人あすのぼ 一般社団法人 ピースボート災害支援センター 特定非営利活動法人国境なき医師団日本 社会福祉法人全国盲ろう者協会 特定非営利活動法人 チャイルドライン支援センター 特定非営利活動法人 ウォーターエイドジャパン 特定非営利活動法人芸術家と子どもたち 一般社団法人 JEAN 特定非営利活動法人海辺つくり研究会	株式会社ファンケル	社会福祉法人ほくてん 特定非営利活動法人テレサの丘 特定非営利活動法人アイサポート仙台 特定非営利活動法人にこっと秋田 社会福祉法人桜楓会 社会福祉法人東京光の家 社会福祉法人訪問の家 社会福祉法人げんきの家 社会福祉法人名古屋ライトハウス 社会福祉法人日本ライトハウス 社会福祉法人愛徳園 社会福祉法人岡山県視覚障害者協会 社会福祉法人愛媛県視覚障害者福祉会 社会福祉法人同心会 社会福祉法人佐賀ライトハウス
東京ガス株式会社	特定非営利活動法人 つくば環境フォーラム 特定非営利活動法人トチギ環境未来基地 特定非営利活動法人 ぐんま緑のインタープリター協会 特定非営利活動法人緑の環・協議会 特定非営利活動法人 UMINARI 特定非営利活動法人いすみ竹炭研究会 特定非営利活動法人竹もりの里 特定非営利活動法人 ふるさとの森づくりセンター 特定非営利活動法人 森の包括支援センター 特定非営利活動法人よこはま里山研究所 特定非営利活動法人 森のライフスタイル研究所 一般社団法人モバイルラッコ隊 特定非営利活動法人 JUON NETWORK 特定非営利活動法人生態工房 特定非営利活動法人熱海キコリーズ	株式会社プリチストン	特定非営利活動法人未来図書館 特定非営利活動法人 TEDIC 特定非営利活動法人 穴塚の自然と歴史の会 特定非営利活動法人 東京面会交流支援センター 特定非営利活動法人 CWS Japan 特定非営利活動法人芸術家と子どもたち 特定非営利活動法人ピッコラーレ 特定非営利活動法人育て上げネット 公益財団法人現代人形劇センター

寄付者（法人）	寄付先団体	寄付者（個人）	寄付先団体
ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン合同会社	特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ	個人	(フィランソロピーバンク) 特定非営利活動法人お金で学ぶさんすう 特定非営利活動法人難民を助ける会 (誕生日寄付) 一般社団法人若草プロジェクト 社会福祉法人カリヨン子どもセンター 特定非営利活動法人 TEDIC 特定非営利活動法人ポケットサポート 特定非営利活動法人ぶるすあるは 特定非営利活動法人しぶたね 特定非営利活動法人キッズアイ 一般社団法人 Ponte とやま
株式会社ゆうちょ銀行	NPO 法人大雪山自然学校 特定非営利活動法人遠野エコネット 特定非営利活動法人 たてやま・海辺の鑑定団 特定非営利活動法人 国際ふるさと森づくり協会 特定非営利活動法人 能登半島おらっちゃん里山里海 特定非営利活動法人多摩源流こすげ NPO 法人愛宕山てっぺんの森を守る会 特定非営利活動法人どんぐりモンゴリ 特定非営利活動法人やましろ里山の会 特定非営利活動法人隠岐しぜんむら 特定非営利活動法人 四国自然史科学研究センター 一般社団法人ふくおか FUN 特定非営利活動法人 石西礁湖サンゴ礁基金		
株式会社 LIFULL ※ 2021 年度決定分を 2022 年 4 月に配布	特定非営利活動法人 子どもセンターののさん		

企業から NPO への物品寄贈「あげます・もらいます」

<https://www.philanthropy.or.jp/agemasu/>

企業から物品などの提供を受け、必要とする NPO へ橋渡しする「あげます・もらいます」事業を行なっています。

2022 年度寄贈企業と物品の例

寄贈企業	物品	寄贈先
アクセンチュア株式会社	マスク 36,100 枚、アルコールジェル 96 本	24 団体
オーシャン ネットワークエクスプレス ジャパン株式会社	カラートレー 200 個	6 団体
株式会社 J-オイルミルズ	食用油ギフトセット等 566 ケース	41 団体
ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ	プロジェクター 1 台、音声電話会議システム 1 台、 マスク 960 箱、事務用品多数	27 団体
一般社団法人ゼブラ社会貢献支援協会	筆記具（シャープペン 80 本、マーカー 80 本、ボールペン 80 本）	3 団体
株式会社トランストロン	事務用品多数	20 団体
富士通株式会社、富士通ハーモニー株式会社	事務用品多数、防災備品（ミネラルウォーター 44 箱、 携帯トイレ 220 個、レスキューシート 223 個など）	49 団体
楽天グループ株式会社	フォトフレーム 9 枚、クリアフォルダ 440 枚、T シャツ 89 枚、 紙袋 40 枚、防水バッグ 23 個	8 団体

財務データ

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	61,588,218	69,332,795	△ 7,744,577
預金	60,661,189	68,404,446	△ 7,743,257
普通郵便貯金	927,029	928,349	△ 1,320
未払収入金	14,576,057	21,007,087	△ 6,431,030
前払費用	1,741,053	1,747,260	△ 6,207
立替金	32,000	0	32,000
貯蔵品	456,296	789,025	△ 332,729
流動資産合計	78,393,624	92,876,167	△ 14,482,543
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
役員退任慰労引当資産	19,416,667	18,616,667	800,000
職員退職給付引当資産	7,856,111	6,556,000	1,300,111
受取寄付金資産	68,697,611	61,242,298	7,455,313
情報システム再構築積立資金他	50,000,000	0	50,000,000
コロナ経営安定化資金	0	13,096,494	△ 13,096,494
特定資産合計	145,970,389	99,511,459	46,458,930
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	0
什器備品	28	85,244	△ 85,216
ソフトウェア	1,839,023	3,083,951	△ 1,244,928
電話加入権	4	4	0
その他固定資産合計	1,839,057	3,169,201	△ 1,330,144
固定資産合計	147,809,446	102,680,660	45,128,786
資産合計	226,203,070	195,556,827	30,646,243
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,023,665	3,490,096	533,569
前受金	16,141,600	2,695,000	13,446,600
預り金	1,019,311	773,481	245,830
未払消費税等	5,727,000	2,863,800	2,863,200
賞与引当金	3,523,216	2,802,500	720,716
流動負債合計	30,434,792	12,624,877	17,809,915
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	19,416,667	18,616,667	800,000
職員退職給付引当金	7,856,111	6,556,000	1,300,111
固定負債合計	27,272,778	25,172,667	2,100,111
負債合計	57,707,570	37,797,544	19,910,026
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	68,697,611	61,242,298	7,455,313
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(68,697,611)	(61,242,298)	(7,455,313)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	99,797,889	96,516,985	3,280,904
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(13,096,494)	(36,903,506)
正味財産合計	168,495,500	157,759,283	10,736,217
負債及び正味財産合計	226,203,070	195,556,827	30,646,243

正味財産増減計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	20,358,000	20,514,000	△ 156,000
正 会 員 受 取 会 費	6,480,000	6,840,000	△ 360,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	13,878,000	13,674,000	204,000
事 業 収 益	106,097,393	70,636,059	35,461,334
公1. 社会貢献啓発事業収益	190,447	511,096	△ 320,649
公2. 社会貢献促進事業収益	105,363,366	69,665,443	35,697,923
公3. 共生社会創造事業収益	543,580	459,520	84,060
受 取 助 成 金	0	684,407	△ 684,407
受 取 寄 付 金	183,122,273	188,598,914	△ 5,476,641
雑 収 益	42,003	53,328	△ 11,325
受 取 利 息	2,003	2,028	△ 25
雑 収 益	40,000	51,300	△ 11,300
経 常 収 益 計	309,619,669	280,486,708	29,132,961
(2) 経常費用			
事 業 費	294,345,087	262,503,407	31,841,680
公1. 社会貢献啓発事業費	11,523,312	16,467,282	△ 4,943,970
公2. 社会貢献促進事業費	277,215,952	239,240,328	37,975,624
公3. 共生社会創造事業費	3,842,810	5,076,016	△ 1,233,206
公 益 共 通 事 業 費	1,763,013	1,719,781	43,232
管 理 費	11,993,678	11,965,875	27,803
経 常 費 用 計	306,338,765	274,469,282	31,869,483
当 期 経 常 増 減 額	3,280,904	6,017,426	△ 2,736,522
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	3,280,904	6,017,426	△ 2,736,522
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	96,516,985	90,499,559	6,017,426
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	99,797,889	96,516,985	3,280,904
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	190,268,773	128,543,376	61,725,397
一 般 正 味 財 産 へ 振 替	△ 182,813,460	△ 188,237,781	5,424,321
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	7,455,313	△ 59,694,405	67,149,718
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	61,242,298	120,936,703	△ 59,694,405
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	68,697,611	61,242,298	7,455,313
III 正味財産期末残高	168,495,500	157,759,283	10,736,217

会員数／役員

会員数の推移

<https://www.philanthropy.or.jp/aboutus/membership/>

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
正会員（法人）	26	25	20	18	19
賛助会員（法人）	101	102	103	106	114
合計	127	127	123	124	133
賛助会員（個人）	94	84	79	78	83

会長	浅野 史郎	元宮城県知事
副会長	田中 克人	一般社団法人心のふるさと創生会議理事長
● 理事長	高橋 陽子	
● 常務理事	牛尾 和弘	
理事	太田 達男	公益財団法人公益法人協会会長
理事	倉光 恭三	特定行政書士倉光法務事務所代表
理事	河野 通和	編集者／京都橘大学客員教授
理事	佐藤 雄二郎	矢野経済研究所顧問／経済ジャーナリスト
理事	長島 剛	多摩大学経営情報学部教授
理事	永田 俊一	三菱 UFJ 信託銀行信託博物館館長
理事	板東 久美子	日本赤十字社常任理事
理事	藤原 作弥	エッセイスト／元日本銀行副総裁
理事	村木 厚子	津田塾大学客員教授／元厚生労働事務次官
理事	山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター所長
監事	尾崎 輝郎	公認会計士
監事	川口 里香	弁護士
顧問	堀田 力	前公益財団法人さわやか福祉財団会長
顧問	松岡 紀雄	神奈川大学名誉教授

（●印は常勤、2023 年 7 月 1 日 現在）



〈最寄駅〉

- ・ JR「東京駅」丸の内北口徒歩5分
- ・ 地下鉄各線「大手町駅」B3出口直結

2022年度 ANNUAL REPORT（年次報告書）

発行日：2023年8月1日

発行所：公益社団法人日本フィランソロピー協会（JPA）

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル244

TEL：03-5205-7580 FAX：03-5205-7585

HP：<https://www.philanthropy.or.jp>

お問い合わせは
こちらから：

